

**佐世保市議会**  
**令和2年6月定例会 一般質問順序**

| 質問日          | 順序 | 議席番号 | 氏名     | 所属会派    | 質問方式   | 質問時間 |
|--------------|----|------|--------|---------|--------|------|
| 6月17日<br>(水) | 1  | 31   | 古家 勉   | 市民クラブ   | 【一括方式】 | 15分  |
|              | 2  | 29   | 市岡 博道  | 自民党市民会議 | 【一括方式】 | 15分  |
|              | 3  | 7    | 橋之口 裕太 | 自民党市民会議 | 【一括方式】 | 20分  |
|              | 4  | 30   | 大塚 克史  | 公明党     | 【一括方式】 | 20分  |
|              | 5  | 15   | 山下 廣大  | 自民党市民会議 | 【一括方式】 | 20分  |
|              | 6  | 17   | 湊 浩二郎  | 自民党市民会議 | 【一括方式】 | 20分  |
| 6月18日<br>(木) | 7  | 22   | 小野原 茂  | 市民クラブ   | 【一括方式】 | 15分  |
|              | 8  | 8    | 久保 葉人  | 自民党市民会議 | 【一括方式】 | 20分  |
|              | 9  | 6    | 角田 隆一郎 | 自民党市民会議 | 【一括方式】 | 15分  |
|              | 10 | 2    | 田山 藤丸  | 自民党市民会議 | 【一括方式】 | 20分  |
|              | 11 | 13   | 永田 秀人  | 市民クラブ   | 【一括方式】 | 20分  |
|              | 12 | 10   | 宮島 武雄  | 公明党     | 【一括方式】 | 20分  |
| 6月19日<br>(金) | 13 | 27   | 長野 孝道  | 自民党市民会議 | 【一括方式】 | 20分  |
|              | 14 | 23   | 林 健二   | 自民党市民会議 | 【一括方式】 | 20分  |
|              | 15 | 3    | 松尾 俊哉  | 市民クラブ   | 【一括方式】 | 15分  |
|              | 16 | 4    | 小田 徳顕  | 日本共産党   | 【一括方式】 | 10分  |
|              | 17 | 5    | 鶴 大地   | 自民党市民会議 | 【一括方式】 | 20分  |

# ○ 古 家 勉 (15分)

【一括方式】

## 1 土木担当職員の技術の伝承、技術力の向上について

近年、頻発化する自然災害への対応や、道路・河川等の土木インフラの老朽化問題などにより、土木担当職員をはじめとする技術職員の担う役割が重要化しているが、測量及び設計業務等の外部委託化や業務の多岐多様化に伴い職員の事務量は増加し、また、経験豊富な団塊世代の職員の退職などから、技術力の低下が生じていると思われる。現状課題の認識と対策について尋ねる。

## 2 新西部クリーンセンターの運営について

今年4月から運営を開始した「新西部クリーンセンター」では、以前は処理できていた有害鳥獣や持込みゴミが施設内で焼却処理できず、東部クリーンセンターへ移送する事態が発生している。また、不燃物や資源物についても、ヤードに収まらず、持込み車両や作業車両の通行を制限している状況も見られる。「新西部クリーンセンター」の今後の安定的かつ適切な運営に対する考え方について尋ねる。

# ○ 市 岡 博 道

( 1 5 分)

【一括方式】

- 1 非常時・緊急時における行政運営の課題について
  - 市全体の状況把握（リサーチ）機能について
  - 緊急事態における財源確保策について
  - 長期戦における支援策の在り方について

○ 橋之口 裕太

(20分)

【一括方式】

- 1 社会福祉協議会の体制支援と地域福祉の基盤構築について  
地域福祉の基盤構築について社会福祉協議会の体制支援を中心に伺います。
  
- 2 私学振興に対する市の関わりについて  
私学振興に対する市の関わりについて伺います。

# ○ 大塚克史

(20分)

【一括方式】

1 安全安心なまちづくりについて

- 複合災害の対応について

2 暮らしを守る取組について

- 生活困窮者自立支援の現状と取組について

3 観光振興の取組について

- 「新しい生活様式」による観光の在り方について

# ○ 山 下 廣 大 (20分)

【一括方式】

## 1 コロナ禍における佐世保市の経済支援策について

未曾有のコロナ禍が世界中を襲う中、我々佐世保市も例外なくこれまで経験したことのない問題と日々向き合っている。感染を広げないのはもちろんだが、経済活動を進めていかない場合は事業や店舗の廃業、それに伴う雇用の削減、そして経済の失墜につながり、今後は深刻な不況に陥っていくことが予想される。そこで下記についてお尋ねする。

- ・ これまで佐世保市が行った支援策の現状について（給付額の総額や利用、申込み状況について）
- ・ 経済損失や被害状況について（どの職種や事業がダメージが大きいのか）
- ・ 予算規模について（タイミングや予算規模は適切なのか）
- ・ 第3弾以降の経済支援策について（どういう支援策で佐世保市の経済に希望や活力を与えるのか）

# ○ 湊 浩 二 郎

( 2 0 分)

【一括方式】

## 1 企業誘致の取組について

政府は、新型コロナウイルスの感染拡大で製造業のサプライチェーン（供給連鎖）が寸断したことを受け、生産拠点が集中する中国などから日本への国内回帰や第三国への移転を支援するため、緊急経済対策の一環として総額 2,435 億円を 2020 年度補正予算案に盛り込んだ。今回の緊急経済対策では、日本企業が特定の国に過度に依存しない強靱なサプライチェーンを構築するため、特定国に依存する製品や部素材の生産拠点を国内に整備する場合、建物や設備導入費用の一部を補助し、第三国への生産拠点の多元化も後押しするとしている。市としては企業誘致を政策のトップに掲げ推進しているが、この誘致のチャンスをどのように受け止めているのか、市長に伺う。

## 2 市役所の働き方改革について

週の休みを 1 日増やし、「週休 3 日」とする制度の導入が大企業を中心に増えている。この新しい休日制度は、企業側の観点からは人材の確保、生産性の向上といった効果が期待でき、柔軟な働き方、多様な働き方を選択できることはワークライフバランスの実現に繋がるため、企業側だけでなく、労働者側からの注目も高まっている。また、余暇が増えることにより個人消費の拡大などへの期待もできる。そこで提案であるが、市も「週休 3 日」を導入し、年末年始の休日を除く全ての日に市役所の本庁・支所を開館し、市民サービスの向上を図ってはどうかと考えるが、市長に考えを尋ねる。

### 3 学校統廃合・学校再編について

先日、全員協議会で市の学校再編基本方針の説明があり、通学区域の全市的な見直しが示されたが、憲法第 26 条は全ての国民に対し等しく教育を受ける権利を保障しており、その要である学校教育は、子どもたちが学び・生活をしている地域並びに学校現場の特性を踏まえ、課題などに対応することができるよう公教育として整備されてきた。同時に人づくりや人材の育成においては、「地域が人を育む」に象徴されるように、子どもの置かれている環境、地域が果たしている役割を重視した制度が推進されてきた。ところが、こうした施策も財政的な側面が重視され、現在は、人口減少が大きく影響し、学校の統廃合が進められ、結果的に地域コミュニティの崩壊を招くことになってしまった。この学校の統廃合は佐世保市においても例外ではなく、通学区域の全市的な見直しが示すように、本当に離島や過疎地域等から学校を消滅させていいものか懸念される。市長の見解を問う。



# ○ 小野原 茂

(15分)

【一括方式】

## 1 地域公共交通政策について

- バス運行体制の一体化について
  - ・ 一体化から一年経過し、市民の声や見えてきた課題について
- 交通不便地区対策について
  - ・ 交通不便地区における取組の現状と課題について

# ○ 久 保 葉 人 (20分)

【一括方式】

## 1 公園遊具の維持管理について

令和元年12月、平成30年度の法定点検において「危険」と判定された公園遊具185基を危険な状態のまま放置していたことが発覚した。また令和2年4月には、都市公園の遊具で子どもが怪我をする事故が立て続けに2件発生し、市内の都市公園の全ての遊具を使用禁止にせざるを得ない事態となった。これら不祥事や事故が起こった原因と現在までの対応、再発防止策などの本市の公園遊具の維持管理に関する今後の方針について問う。

## 2 今後のクルーズ客船の受入れについて

本市は新型コロナウイルス感染症対策として、本年1月25日を最後に本日まで、原則、クルーズ客船の入港を受け入れていない。一方、長崎港では修繕のため入港していたクルーズ客船の乗員多数に感染が確認され、一時は県民への感染拡大が懸念された。今回、本市がクルーズ客船の受入れに対して下した判断・考え方、長崎港が受け入れざるを得なかった理由、今後もクルーズ客船を受け入れるに当たっての入国・検疫を所管する国への要望事項などについて問う。

## 3 家庭廃棄物の処理について

新型コロナウイルス感染症対策の一環で、本年2月末に全国の小中学校に休校要請が出されて以降、国民は不要不急の外出自粛を要請され、自宅にとどまる時間が増え、伴い、全国的に家庭廃棄物が増加したと報道されている。本年3～5月間の本市におけるゴミの排出状況についてゴミの種類ごとに増減並びに傾向分析を、また増加した家庭廃棄物を処理するに当たっての本市の対応について問う。

# ○ 角 田 隆 一 郎 (15分)

【一括方式】

- 1 復活！させぼ七夕まつりで市内活性化を目指すことについて  
長崎のランタン、佐世保の七夕という位置づけを確立し、市内全域で活性化を図る。  
市内全域で飾りつけをし、中元大売出しをサポートする。  
ミス七夕などのイベントをサポートする。  
以上の告知についてもサポートする。
  
- 2 佐世保を、広告を使い発信することについて  
日本経済新聞の全国版に全15段の佐世保の認知向上広告を出し、選ばれる街を目指す。  
内容は、企業経営者向けに企業誘致の促進と観光誘致促進。  
デザインは、オープンコンペにより審査することで事前告知ができる。  
予算を設定し、日経の新聞広告の広告効果価値を高める提案を募集する。

# ○ 田 山 藤 丸

(20分)

【一括方式】

## 1 ポスト・コロナ時代の展開について

新型コロナウイルスが経済・社会に与える影響が注目されています。観光面では、外国人観光客等のインバウンドは早期の回復が難しいとされ、近隣地域の観光客を動員するような「域内観光」の活性化が求められます。また、働き方や住まい方も「逆参勤交代」が指摘され、リモートワーク、スマートライフが可能な環境整備による「関係人口」の創出、移住対策が重要だと考えますが、本市の考えを伺います。さらに、俵ヶ浦半島開発等の既存事業を見直す可能性についてもお尋ねします。

## 2 病院船、災害救助船の誘致について

政府は、海上で患者の搬送や治療ができる「病院船」「災害救助船」の導入を検討するため、令和2年度補正予算に調査費を計上しました。感染症対策や国内外での大規模災害時に活用が期待される「病院船」の誘致は、造船所を有する本市にとって有益であり、製造・維持はもちろん、技術力の向上、乗組員の供給・人材育成、ロボット化や先端医療等、ソフト面の開発にもつながる可能性があります。また、海上自衛隊による運用が想定されることから、陸・海自衛隊、自衛隊病院等が立地している本市はまさに適地であると考えられ、アジア・太平洋地域に近く、海外の被災地派遣を通して国際貢献分野での佐世保港の多様化も図れるのではないのでしょうか。そこで、本市への「病院船」「災害救助船」の誘致、母港化について、本市の考えを伺います。

### 3 コロナ禍における避難所、防災計画の在り方について

近年、地球温暖化の影響により集中豪雨、台風襲来が相次ぎ、河川の氾濫や土砂崩れ等、災害リスクが高まっています。今年も梅雨時期が迫りつつあり、また新型コロナウイルスの流行から、不安を感じている市民の方々がいます。一方で、内閣府は感染を恐れて避難をためらわないよう「危険な場所にいる人は避難が原則」と呼び掛けており、本市も令和2年6月1日、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策」を打ち出しました。そこで、3密防止対策を行った上での避難所の充足状況、避難者の受付や記録、換気等、避難所業務の増加による人員不足、マスクや消毒液、体温計などの資材不足等への対応をはじめ、さらに地域防災計画の見直しや地域防災マネージャー制度、防災士の活用について、本市の考えを伺います。

# ○ 永 田 秀 人 (20分)

【一括方式】

## 1 「佐世保市新型インフルエンザ等行動計画」について

新型コロナウイルス感染症への対応については、未知の感染症として新型インフルエンザへの対応指針が準用されたと認識している。本市では平成27年3月に作成された「佐世保市新型インフルエンザ等行動計画」がそれに当たるが、この間の対応では計画と実行の間に若干の齟齬が見受けられる。この点について市は事態収束後に検討する考えのようだが、検討に向けた問題意識等についてお聞きする。

## 2 感染症対策をはじめとする政策医療の充実について

市内で常設されている感染症病床の数は、平成元年時点では54床あったものが、現在は6床と大幅に減っている。ここまで感染症病床を減らしてきた背景には、病院経営において経営効率化が大前提となっていることがある。国の医療政策の見直しが必要と考えるが、現時点で市のレベルでできることについてお聞きする。

## 3 税の滞納対策について

令和元年度の包括外部監査において「納税課と保険料課の徴収（収納）部門を統一すべきである」との提言がなされている。この提言については今後検討がなされることと思うが、本市では過去に徴収部門が一体だった時期もあったことから、今後の検討の前提として過去の担当部署分離の経緯や目的、評価についてお聞きする。

また、住民税や国保税の滞納を減らすための施策について、徴収強化以外の側面についてお聞きする。

# ○ 宮 島 武 雄

(20分)

【一括方式】

1 生活支援の取組について

- 子育て世代を支援する取組について
- 居住支援について

2 学校教育の取組について

- 今後の課題と対応策について

# ○ 長 野 孝 道 (20分)

【一括方式】

## 1 本市の人口減少対策における若者の定住促進について

- 若者の雇用の場の確保について
- 定住促進のための新卒者の市営住宅への優先入居について
- 地方で都市圏の仕事ができるテレワーク事業導入について

## 2 佐世保市の観光振興策について

- クルーズ客船キャンセルに伴う経済的損失について
- 本市観光施設の魅力向上について
- 浦頭地区の整備の進捗状況及びクルーズ客船の今後の見通しについて

## 3 道徳教育及び徳育の推進について

- 学校教育における道徳教育について
- 徳育の取組の現状と今後の推進について



# ○ 林 健 二

(20分)

【一括方式】

## 1 地震災害における公共施設（体育館等）の被害対策について

全国で多発する自然災害を考慮すると、公共施設の多くは災害発生時の避難所としての役割はもとより、市民の命を守る最後の砦であります。近年、地震大国「日本」における新しい建物では、過去の大きな地震災害を教訓として、「耐震」「免震」を強く意識した建物が増え、特に公共施設は地域住民の避難所として「命を守る」施設であり、救援物資を集積する場として「命をつなぐ」拠点の役割を担います。これまでは一般論として、西九州地域は地震や風水害が少ない地域と過信してきた経緯があるにしても、現状として、特に地震災害に対する準備及び対策を軽視できません。2016年の熊本地震で避難所として機能しなかった体育館の被災状況調査では、4割以上がブレース破断によるものと公表されていますが、本市公共施設（体育館等）の構造設計の考え方として、建物の地震動対策として屋根面の水平ブレースによる拘束効果だけで下部構造の変形を拘束するのが困難なケースもあると聞きますが、用途に合わせた構造設計の在り方を含め、被害対策について伺います。

## 2 椋呂路トンネルの早期事業化について

主要地方道「佐世保日野松浦線」は佐世保市と松浦市を結ぶ広域幹線道路として、また、「西九州させぼ広域都市圏」の連携など重要な役割を担っています。このトンネル計画は、2市をまたぐ椋呂路峠の道路の大半が急坂車線で狭隘箇所や急カーブなどが多く、大型車の通行障害や冬場の路面凍結などの交通規制により、住民の生活はもとより地域振興や防災面にも大きな支障を来し、現在整備中の板山トンネルとともに20数年間要望活動を続けてきた経緯があります。平成25年度の建設促進期成会総会においては、松浦市の厳しい意見があったものの、苦渋の選択で板山トンネルを優先することが決議された経緯があり、翌年度の平成26年度に板山トンネルが着工しました。板山トンネル完成から時間を空けることなく椋呂路トンネル着工をできるよう、早期事業化に向けた具体的な要望活動を進めるべきではないのか伺います。

### 3 電源立地地域対策交付金事業について

この事業は電源立地地域対策交付金を活用し、松浦火力発電所2号機施設の周辺地域における公共用施設の整備等を促進し、地域住民の福祉の向上を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化に資することが目的です。本市においては交付金事業が令和元年度から既に実施されていますが、これまでの松浦火力発電所2号機計画の推移と交付金事業実施までの経緯、2か年度の事業内容を決定した理由及び今後の事業遂行の考え方を伺います。

### 4 指定棚田地域の指定について

「棚田地域振興法」は2019年8月に施行され、農水省事業の数多くの財政支援が受けやすくなり、地域指定に向けた調査・体制づくりや周辺環境整備に対して助成する緊急対策も併せて実施されています。今年4月9日時点での指定地域は全国17道県278地域となっており、国は今後も申請を随時受け付けています。本市での取組に向けた調査対応をどのようにお考えか、長崎県内での地域指定状況も踏まえ伺います。また、中山間地域が多い本市にとって地域指定の必要性及び可能性について農業委員会会長の所見も併せて伺います。

# ○ 松 尾 俊 哉

(15分)

【一括方式】

## 1 未成年者の性 現状と課題について

- 当市における望まない妊娠等の状況について
- 市立学校における性教育の取組と現状について
- 教育現場においての性教育への課題について

## 2 安全な通学路の確保について

- 通学路の安全確保についてどのように考えているか
- 安全確保のために今後何ができるか

# ○ 小 田 徳 顕

(10分)

【一括方式】

## 1 新型コロナウイルス感染症対策について

- 特別定額給付金について
- 事業者経営持続化給付金について
- 学童保育について
- 米海軍佐世保基地の情報開示について
- 今後の支援策と財源確保について

# ○ 鶴 大 地

(20分)

【一括方式】

## 1 学校教育におけるオンライン授業について

佐世保市立小・中学校及び義務教育学校では新型コロナウイルス感染症への対策として、令和2年3月4日から24日及び4月22日から5月17日まで臨時休業が行われ、さらに教育課程の履修の観点から令和2年度市立小・中学校及び義務教育学校における夏季休業日の短縮が決定されました。しかし、新型コロナウイルス感染症の脅威は未知数であり、第2波やそれ以降の影響により、さらなる休業を要する可能性もあると考えます。そこで、学校教育への影響をこれ以上に大きくしないために、オンライン授業の整備を早急に行う必要があると考えますが、本市の考えを伺います。

## 2 スーパーシティ構想について

人工知能（AI）やビッグデータなど先端技術を活用した都市「スーパーシティ」構想を実現する「改正国家戦略特区法」が令和2年5月27日に成立しました。この法案に関しては、令和2年3月定例会一般質問にて市長より「スーパーシティ構想の実現可能性に向けた検討を指示したい」との答弁がありましたが、実現に向けたこれまでの進捗とこれからの展開を伺います。